

早稲田大学大学院日本語教育研究科

修 士 論 文 概 要 書

論 文 題 目

「自己効力感」の観点を取り入れた教科統合型日本語支援の意義

—算数実践を通じた JSL 児童 A の変容に着目して—

菅沼 有咲

2023年3月

本研究は、自己効力感を育成する視点を取り入れた教科統合型日本語支援にどのような意義があるかを明らかにするために、一人の JSL (Japanese as a Second Language) 児童 (以下、A とする) に対し算数と日本語の教科統合型日本語支援を行い、A の変容の様子を詳細に記述することで、その支援の意義を明らかにする実践研究である。

本概要書では、全 6 章からなる本論文の章立てに沿って、概要を述べる。

## 第 1 章 序章

第 1 章では、本研究の背景と目的、本論文の構成を述べた。

まず、本研究の背景として、学術的な背景と筆者個人の経験の二点を挙げた。学術的な背景は、これまでの実践や研究の積み重ねから、年少者日本語教育は「全人的発達を支える教育の一環」(石井 2006、p.4) として、単に言葉の習得を目指すことだけにとどまらず、人生を見据えた視点を持つべきであるという背景である。そして、個人の経験とは、筆者自身が日常会話に問題がなくても教科学習に苦手意識を持ち、学習に消極的である JSL 児童に多く出会った経験のことである。この二点を踏まえ、JSL 児童への教科支援において「全人的発達を支える教育」の視点に立ち、教科の内容理解や学習言語能力の伸長を目指すだけでなく、将来にわたって必要不可欠な力と言える「自己効力感 (self-efficacy)」(Bandura, 1977) を育成する視点も合わせて支援することが重要ではないかと考えた。

次に、本研究で、教科の中でも算数に着目する理由二つを述べた。一つ目は本研究の調査協力者である JSL 児童 A が特に苦手としている教科であるためである。二つ目は、算数が、学力や生活の基盤となり、学習を通して人生をよりよくできる教科であるためである。

以上の背景を踏まえ、本研究の目的を、「『自己効力感』を育成する視点を取り入れた教科統合型日本語支援は JSL 児童にとってどのような意義があるかを明らかにすること」と設定した。この目的を達成するために、JSL 児童 A へのオンラインでの実践を調査対象とし、以下の 4 つの RQ に答える。

- ① A が算数の目標を達成するには、どのような支援が必要か
- ② A が日本語の目標を達成するには、どのような支援が必要か
- ③ 実践を通して、A の算数に対する姿勢はどのように変容するか
- ④ 実践を通して、A は日本語の力をどのように伸ばすか

なお、RQ①②の目標は、本研究の調査対象である実践において設定した目標である。

## 第2章 先行研究

第2章では、「教科統合型日本語支援」と「自己効力感」に着目することがなぜJSL児童の「全人的発達を支える教育」となりうるかについて明らかにするために、それぞれにかかわる先行研究を概観した。また、本研究はオンラインでの実践を研究対象とする。そのため、オンラインでの指導に関する先行研究もまとめ、本研究で留意すべき点を明らかにした。

まず、これまでの「教科統合型日本語支援」に関する研究の課題として、JSL児童が教科学習に参加するための日本語や内容理解をどう伸ばすかということに終始しており、JSL児童が自ら学びに向かうための情意面の支援に関する議論が不足していることを指摘した。そこで教科統合型日本語支援において、どのように行動するかに影響を与える「自己効力感 (self-efficacy)」に着目する必要性を述べた。様々な情意に関する概念の中でも自己効力感に着目すべき理由として、学業や認知発達のみならず、キャリア選択などの先の人生にも影響を与えるためであることを挙げた。また、その自己効力感を学業場面で育成する理由として、JSL児童は母語話者に比べ学業場面における失敗や自信の喪失に直面しやすいことを挙げた。

次に、教科統合型日本語支援においてどのように自己効力感を育成すべきかについて述べた。自己効力感を育成する方法は、これまでの心理学の分野における研究から具体的に明らかになっている。そのため、それらの方法を援用し、そこに、年少者日本語教育の分野において重要とされているスキヤフォールディングなどの視点を合わせることで教科統合型日本語支援における自己効力感の向上を目指すこととした。また、本章では、本研究での自己効力感の測り方について、これまでの研究で主に用いられてきたテストや尺度を用いないことについても言及した。従来の方法では自己効力感を獲得していくプロセスが不透明となってしまうという問題があるためである。そのため、本研究では実践でのJSL児童の様子を観察し、児童の様子を詳細に記述することを通して自己効力感が高まったか否か、実践の中でどのような学びが起こったかを明らかにするという筆者の立場を述べた。

以上のことから、本研究を、自己効力感を育成する視点を取り入れた教科統合型日本語支援をJSL児童の「全人的発達を支える教育」の具体の一つとして提示するための実践研究であると位置づけた。

## 第3章 研究内容

第3章では、調査協力者である小学校5年生のJSL児童A、調査対象となる実践の概要、データの収集方法、データの分析方法、そして研究倫理について述べた。

本研究では、自己効力感を育成する視点を取り入れた教科統合型日本語支援にどのような意義があるかを明らかにするために、筆者が2020年より支援を行っているJSL児童Aに対し算数と日本語の教科統合型日本語支援（以下、本実践）を行い、「関与観察」（鯨岡2005）によって観察したAの変容を分析した。

調査対象となる本実践は、算数科学習指導要領（文部科学省2017）、JSLカリキュラム（文部科学省2003）、自己効力感を育成するための観点の三つの枠組みを用いて組み立て、Aの様子や意識調査の回答から本実践の目標と方向性を決定した。そして、本実践での出来事やAの様子を記録したフィールドノートと、プリント等の成果物、実践の前後に行った意識調査の回答をデータとした。本研究は、Aの変容を「間主観的」に捉えること、実践者である筆者が絶えず内省し、関与の質を高めることを目指していることから、収集したデータを「エピソード記述」（鯨岡2005）の方法を用いて分析することとした。

## 第4章 結果

第4章では、本実践を通して「間主観的」に捉えたAの様子と、意識調査の回答から明らかになったA自身の意識の変容について分析した結果を記述した。

本実践は、Aの算数に向かう姿勢の観点から「第1期：イヤイヤ期」「第2期：ウロウロ期」「第3期：キラキラ期」の3つの期に分けられた。この3つの期ごとに、Aの「目標の達成」と「算数に対する姿勢」、「日本語の力」の3つ観点から抽出したエピソードを紹介した。3つの観点は、RQと対応している。

第1期では、算数に強い抵抗感を示し問題に対して投げやりな態度を示しながらも、興味のある活動を見つけ主体的に取り組みつつあるAの姿を11個のエピソードから記述した。第2期でのAは、興味のある活動の中で、徐々に主体的に取り組んだり、問題に正解することや筆者の間違いを指摘し認められるなどの成功経験を体験したことで、できることを認めたりする様子を見せた。しかし、理解が難しいと投げやりな態度をとってしまうこともあった。このように変容の途中にあるAの姿を12個のエピソードから記述した。第3期では、自ら目標を立てたり、文章題を作成する際に表現を修正したりと学習に積極的に向き合うAの姿を15個のエピソードから記述した。

次に、本実践の前後に行った意識調査の回答から、A自身の意識の変容について分析した結果を述べた。この分析から、Aの算数に対する自己認識が本実践での成功経験とどのようにかわっていたかが明らかになり、本実践を経てAは算数学習に対して意欲を持てるようになった。

ったことが示唆された。

## 第5章 考察

第5章では、第4章の分析結果を踏まえ、4つのRQに答えながらAの変容が何によってもたらされたかを考察した。最後に、この考察を踏まえ、本研究の目的に答えた。

RQ①の答えは、「Aは興味のある活動の中で、筆者によるスキフオールディングや思考の明示化などの支援を経て、算数の目標を概ね達成した。」である。RQ②の答えは、「文章題の問題場面をイラストで整理する方略を身に着けられる支援、そして実践の中でストラテジーの言語化を何度も経験するような支援を通して日本語の目標を達成した。」である。RQ③の答えは、「算数に対する姿勢はポジティブに変容した。」である。算数に対する姿勢がポジティブになったことの詳細としては、成功経験の積み重ねなどにより算数に対する自己認識が前向きになったことで、算数の問題に向き合うことが可能となった。RQ④の答えは、「学びや生活において重要な日本語の力を伸ばすことができた。」である。具体的には、自分の学習をメタ的に捉え言語化する力と、自分の伝えたいことを相手に確実に伝えるために表現を調整する力を伸ばすことができた。

これらのRQの答えを踏まえ、年少者日本語教育全体に対して示唆されたこととして、以下の3点を挙げた。

- I. JSL 児童への教科統合型日本語支援において重要なこと
- II. 教科を算数に限定した場合において重要なこと
- III. オンラインでの実践において新たに示唆されたこと

Iの具体例は、実践の中でJSL児童が成功経験を積めるようにすることや、その成功経験として、関係性の中でJSL児童が自由に発言し、自分の考えが認められる経験を積めるようにすることなどである。IIの具体例は、文章題の問題場面をイラストにして整理する方略を身に着けられるように支援することなどである。IIIの具体例は、オンラインの支援であっても、家からつなぐなどの特性を生かし、JSL児童への支援において重要とされている「文脈化」を叶えることができることなどである。

次に、RQの答えと、そこから示唆されたことを踏まえ、本研究の目的に答えた。本研究の目的の答えは、「JSL児童の学習に対する自己効力感を高め、教科と日本語の学びを引き上げるという点において意義がある」であった。具体的に言えば、支援を受けながら算数の内容を理解し、問題に正解することや考えを認められるなどの成功経験を積み、算数に向かう姿勢を

ポジティブに変容させる中で日本語の力も高めていった A の様子から、自己効力感の視点を取り入れた教科統合型日本語支援は、JSL 児童の学びを螺旋状に引き上げることを可能にし、その過程で安定した自己効力感を身に着けられることが示唆された。

## 第 6 章 結論

第 6 章では、本研究をまとめ、意義と今後の課題を述べた。

本研究の意義は、学術的な側面と、A のその後の様子の二つの側面から「自己効力感を育成する視点を取り入れた教科統合型日本語支援」の意義を示し、「全人的発達を支える教育」の具体の一つとして提示できた点である。このことから、本研究は、年少者日本語教育における実践の広がりにも寄与すると考えられる。

本研究の課題は、実践における課題と研究における課題の二つに分けられた。実践の課題は、認知科学の視点が不足していたために A の算数の課題を克服しきれなかった点である。研究における課題は二つある。一つ目は、教科統合型日本語支援における自己効力感の向上が他教科や学業外などの他領域にも汎用性があるものかを検討することができなかった点である。二つ目は、移動する子どもという社会的背景を十分に考慮した分析・考察ができなかった点である。今後は、心理学や年少者日本語教育の分野における知見のみならず、認知科学の知見も実践に取り入れ、実践において向上した自己効力感が他の領域や先の人生に影響を与えうるか否かを明らかにするために、長期的な調査を行う必要がある。

### 参考文献

石井恵理子（2006）「年少者日本語教育の構築に向けて－子どもの成長を支える言語教育として－」『日本語教育』128号、3-12.

鯨岡峻（2005）『エピソード記述入門－実践と質的研究のために－』東京大学出版会.

文部科学省（2003）「1 JSL カリキュラム開発の基本構想」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/001/008/001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/008/001.htm)

文部科学省（2017）「小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説 算数編」[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017\\_004.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_004.pdf)

Bandura, A. (1977) . Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84(2), 191-215.